

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産－残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－徳島県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上している。
- ・賞与引当金－6月支給賞与の帰属する額を計上しています。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・徳島県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
※当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分 ※サービス区分の設定なし
  - イ ゆめあい認定こども園拠点区分 ※サービス区分の設定なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	¥0	¥0	¥0	¥0
建物	¥283,397,310	¥0	¥6,688,440	¥276,708,870
定期預金	¥10,000,000	¥0	¥0	¥10,000,000
合計	¥293,397,310	¥0	¥6,688,440	¥286,708,870

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等  
特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	¥0	¥0	¥0
建物（基本財産）	¥304,020,000	¥27,311,130	¥276,708,870
建物	¥0	¥0	¥0
構築物	¥15,560,897	¥5,329,971	¥10,230,926
機械及び装置	¥0	¥0	¥0
車輛運搬具	¥0	¥0	¥0
器具及び備品	¥8,641,731	¥4,236,099	¥4,405,632
有形リース資産	¥0	¥0	¥0
無形リース資産	¥0	¥0	¥0
合計	¥328,222,628	¥36,877,200	¥291,345,428

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

当法人では該当する債権はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人では該当する債権はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

理事長より借入残高 31,077,022円

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ・ソフトウェア等無形固定資産－残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書 別紙3 (⑩)

※当拠点では、サービス区分の設定がないため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書 別紙3 (⑪)

※当拠点では、サービス区分の設定がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	¥0	¥0	¥0	¥0
建物	¥0	¥0	¥0	¥0
定期預金	¥0	¥0	¥0	¥0
合計	¥0	¥0	¥0	¥0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	¥0	¥0	¥0
建物	¥0	¥0	¥0
構築物	¥0	¥0	¥0
機械及び装置	¥0	¥0	¥0
車輛運搬具	¥0	¥0	¥0
器具及び備品	¥0	¥0	¥0
有形リース資産	¥0	¥0	¥0
無形リース資産	¥0	¥0	¥0
合計	¥0	¥0	¥0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

当法人では該当する債権はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人では該当する債権はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(ゆめあい認定こども園拠点区分用) 別紙2

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輜運搬具 器具及び備品－定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ・ソフトウェア等無形固定資産－残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－徳島県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上している。
- ・賞与引当金－6月支給賞与の帰属する額を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。

- ・徳島県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分が作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1) ゆめあい認定こども園拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書 別紙3 (10)

※当拠点では、サービス区分の設定がないため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書 別紙3 (11)

※当拠点では、サービス区分の設定がないため作成していない。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	¥0	¥0	¥0	¥0
建物	¥283,397,310	¥0	¥6,688,440	¥276,708,870
定期預金	¥10,000,000	¥0	¥0	¥10,000,000
合計	¥293,397,310	¥0	¥6,688,440	¥286,708,870

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等  
特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	¥0	¥0	¥0
建物(基本財産)	¥304,020,000	¥27,311,130	¥276,708,870
建物	¥0	¥0	¥0
構築物	¥15,560,897	¥5,329,971	¥10,230,926
機械及び装置	¥0	¥0	¥0
車輛運搬具	¥0	¥0	¥0
器具及び備品	¥8,641,731	¥4,236,099	¥4,405,632
有形リース資産	¥0	¥0	¥0
無形リース資産	¥0	¥0	¥0
合計	¥328,222,628	¥36,877,200	¥291,345,428

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

当法人では該当する債権はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人では該当する債権はありません。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし